第3期 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7(2025)年3月

(令和8(2026)年9月改訂)

栃木県佐野市

目 次

Ⅰ. 第3期総合戦略策定の趣旨 1
1. 総合戦略策定の目的 1
2. 総合戦略の位置付け 1
3. 計画期間 2
4. 総合戦略の構成 2
5. 総合戦略の推進体制 3
Ⅱ. 人口の動向と将来の見通し 4
Ⅲ. 第2期総合戦略の振り返り 8
Ⅳ. 総合戦略の施策の方向 12
1. 基本的な視点 12
2. 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像） 13
3. 基本目標と具体的施策 13
4. 横断的取組 14
Ⅴ. 佐野市のチャレンジ 15
基本目標1 安定したしごとをつくり、支える人材を育てて活かす 15
基本目標2 新しい人の流れをつくる 20
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、若者や女性が輝く地域社会をつくる 25
基本目標4 魅力的な地域をつくり、安心な暮らしを守る 29

Ⅰ. 第3期総合戦略策定の趣旨

1. 総合戦略策定の目的

わが国においては、少子高齢化の進行とともに人口減少時代に突入しており、経済規模の縮小や地域コミュニティの継続困難といった経済・社会等の多方面にわたる課題が生じています。

本市においても、平成 2（1990）年の 12 万 8276 人をピークに減少局面に入り、将来的な人口は大幅に減少し、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した推計によれば、2060 年には 7 万 6999 人にまで減少すると予想されています。

本市の持続性を確保するため、人口減少対策を喫緊の課題とし、全市をあげて取り組むため、平成 26（2014）年、若手職員が中心となった「佐野市人口減少対策検討委員会」を組織し、その検討結果を引き継ぎつつ、市長を本部長とする「佐野市まち・ひと・しごと創生本部」を平成 27（2015）年 3 月に設置しました。

こうした検討の成果として、平成 27 年 12 月に、長期的な視点で人口を展望する「佐野市人口ビジョン」を策定し、地方創生の推進や人口減少克服に取り組むため「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その後、令和２（2020）年に「第２期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第２期総合戦略」という。）を策定し、それまでの取組の成果を検証するとともに、新たなまちづくりの動向や、頻発・激甚化する自然災害に対応しうる防災・減災の取組強化の動き等を反映し各種施策等を進めてきました。

第２期総合戦略の計画期間が令和 6（2024）年度をもって満了することから、佐野市における人口の将来展望等を示す人口ビジョンの見直しや、第２期総合戦略の取組の評価・検証結果などに基づき、本市の実情に応じた今後の目標、施策の基本的方向や具体的な施策等を提示する「第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2. 総合戦略の位置付け

本市では、まちづくりの基本方針となる「第２次佐野市総合計画（平成 30 年度～令和 11 年度）・中期基本計画（令和 4 年度～令和 7 年度）」（以下「第２次総合計画」という。）を策定し、推進テーマに「定住促進」を位置付け、将来にわたるまちの発展を目指し、市独自の創意と工夫による自主的・主体的な取組を進めていますが、この「第 3 期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第２次総合計画で示される政策や施策をはじめ、国及び県の総合戦略等との整合性に留意しながら、地方創生を目的とする取組をさらに推進していくための計画として位置付けられるものです。

3. 計画期間

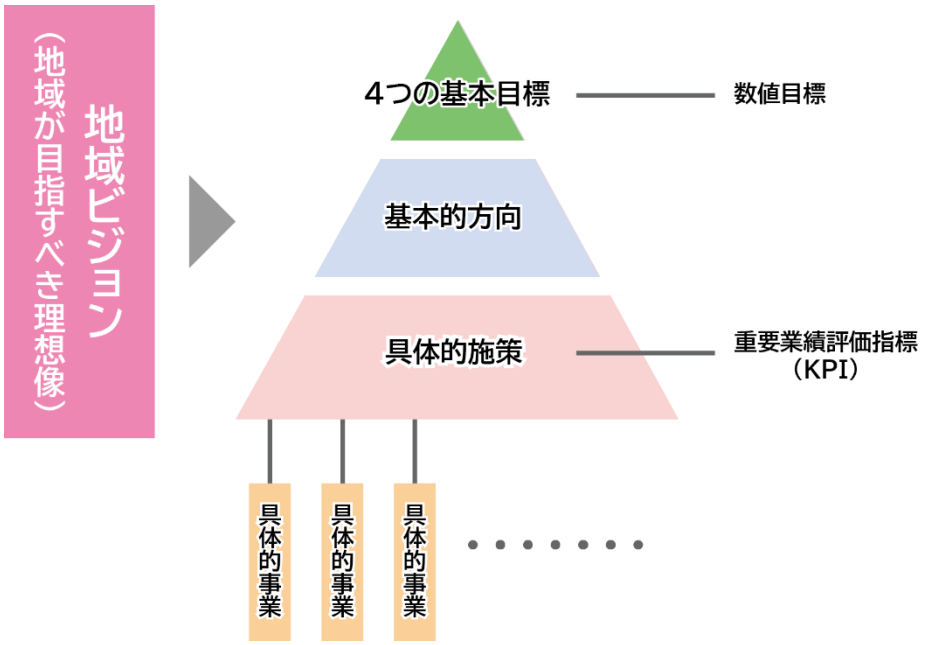
令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度の 5 年間とします。

4. 総合戦略の構成

「第 3 期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、第 2 期総合戦略に基づく、これまでの地域の様々な社会課題解決や魅力向上を図る取組を継承しつつ、さらに発展していくため、地域が目指すべき将来像を明示し、その実現を図るための基本目標、施策に関する基本的方向、具体的施策、具体的事業を設定するものとします。

また、数値目標や重要業績評価指標（KPI）を設定し、成果を重視した施策を展開していきます。

■図 第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成



5. 総合戦略の推進体制

佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、施策を総合的かつ計画的に推進するため庁内組織「佐野市まち・ひと・しごと創生本部」を設置しています。

また、「第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたっては、住民の代表者や有識者からなる「佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会」を開催し、「産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産・官・学・金・労・言）」の幅広い知見も取り入れながら検討を行いました。

なお、総合戦略については、計画期間（令和７年度から令和 11 年度の５年間）内において確実な成果を達成するために、社会経済情勢等の状況変化に応じて柔軟に事業内容等を見直し、関係する全ての主体がそれぞれの役割を発揮しながら取組を進めていく必要があります。

従って、本市では、総合戦略の計画期間内においても、事業内容等の実効性を確保するため、引き続き、総合戦略策定に参画した有識者を中心とするフォローアップ作業を適宜行うものとします。

具体的には、基本目標ごとに設定した数値目標や、具体的施策ごとに設定した重要業績評価指標（ＫＰＩ）に基づき、ＰＤＣＡサイクルの運用による計画・実行・検証・改善のプロセスを実践するため、「佐野市まち・ひと・しごと創生本部」において、進捗管理を徹底していくとともに、「佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会」において効果検証を行い、着実な成果につなげていきます。

Ⅱ．人口の動向と将来の見通し

「第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の前提となる人口ビジョン（令和６（2024）年度改訂版）（以下「人口ビジョン改訂版」という。）の内容を基に、本市における人口の動向と将来の見通しを整理します。

≪人口減少や人口構成の変化が地域の将来に与える影響≫

人口減少や少子高齢化が進行した場合、地域に与える具体的な影響として以下のことが想定されます。

－地域に与える影響－

- 地域産業の衰退
  - ：農業、林業での後継者が不足し、農業、林業の良好な生産環境や豊かな自然・田園環境が喪失する
  - ：従業員の確保や事業の承継等が困難になり、技術や地域の産品が喪失する
  - ：労働力が不足し、外国人労働者の受入に対する必要性が高まる
- 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
  - ：生活関連サービスの立地や維持に必要な人口規模を割り込むことにより、地域からのサービス産業の撤退が進行する
  - ：生活に必要な商品・サービスの入手が困難になり、日々の生活が不便になる恐れがある
- 鉄道・バス等の地域公共交通の衰退
  - ：高齢化の進行に伴う運転免許返納などにより、自家用車を運転できない高齢者等が増え、公共交通の必要性・重要性が増大する
  - ：通勤・通学者の減少に伴い、民間事業者による採算面や運転手不足などにより、輸送サービスの提供が困難になり、鉄道・バスの不採算路線からの撤退や運行本数の減少が起こる
- 空き家・空き店舗・耕作放棄地等の増加
  - ：地域の経済・産業活動の縮小や後継者の不足等によって空き店舗・耕作放棄地等が増加する
  - ：地方での過疎化や若い世代の都市部への移動・人口集中に伴い、空き家が増加する
- 地域コミュニティの機能低下
  - ：住民主体による町内会・自治会・地元消防団等の組織の担い手が不足し共助機能や地域防災力等の機能が低下する
  - ：若年層の減少により地域の祭り・伝統行事の継続が困難となる
  - ：住民同士の交流機会の減少、地域のにぎわいや地域への愛着が喪失する
- 行政サービス水準の低下
  - ：人口減少に伴う経済・産業活動の縮小による地方公共団体の税収入が減少する
  - ：高齢化の進行による社会保障費（現役世代への負担）が増加する
- 社会インフラの機能維持が困難
  - ：人口減少に伴う公共施設再編等の必要性が高まる
  - ：将来的な人口推移を見据えた都市のコンパクト化による機能集約の必要性が高まる

≪人口の動向から導き出される課題≫

人口ビジョン改訂版の内容を基に、本市の人口動向や社会動態・自然動態から導き出される課題を以下に整理します。

［人口動向分析に係る課題］

▼高齢社会対策

・高齢化率が令和 2（2020）年に 31.0%まで上昇していることから、若者からシニア世代まで、すべての人々が活躍し続けられる社会の実現が求められています。

▼多文化共生の環境づくり

・日本人人口は大幅な減少の傾向にあるのに対し、外国人人口は近年において増加の傾向にあることから、多文化共生に向けた取組が必要となっています。

▼出生数の減少や若者の転出の抑制

・出生数の減少傾向や若者の転出傾向が高止まりしていることから、出生数の増加につながる長期的な取組や若い世代を確保する環境づくりに向けた取組が必要となっています。

▼人口動向を見据えた持続可能な都市構造の形成

・本市の総人口の減少傾向が継続していることから、将来的な人口規模に応じた持続可能な都市構造（コンパクト・プラス・ネットワーク）の形成に向けた取組が必要となっています。

［社会増減数、自然増減数の推移に係る課題］

▼自然減の状態の改善、社会増の状態の確保

・社会増減数と自然増減数を併せた増減数が概ねマイナスで推移するほか、特に自然減のマイナスの幅が大きくなる傾向にあることから、出生数や生産年齢人口を維持・確保する環境づくりに向けた取組が必要となっています。

［移動等に関する追加的な分析に係る課題］

▼転入の促進

・男性・女性とも 20 代の転入が多くみられるほか、30 代での転入や 10 歳未満のこどもの転入も見受けられ、就職・転勤等の就労関係での移動や、家族世帯の転居等による移動も一定程度あることがうかがわれることから、首都圏（一都三県）や隣接県等からの、若年層の UIJ ターンやファミリー層の定住を見据えた居住環境・就業環境の整備に向けた取組などが必要となっています。

・若い世代の女性の転入は男性に比べて少ない傾向にあることから、若い世代の女性の転入を促す環境づくりが必要となっています。

・さらなる転入の促進に向けては、本市への定住が期待される交流人口や関係人口の増加に向けた取組が必要となっています。

▼転出の抑制

・男性・女性とも、高校卒業時や 20 代における本市から首都圏（一都三県）方面への転出が多くみられることから、本市の人口減少傾向の抑制に向けては、自然増減に大きく影響する若年層やファミリー層の転出を抑制する取組が必要となっています。

［出生等に関する追加的な分析に係る課題］

▼出生数の低下の抑制

・本市の合計特殊出生率は減少傾向にあるほか、全国・県の値や人口置換水準＝2.07を下回る傾向にあることから、合計特殊出生率の向上に資する、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりが必要となっています。

▼結婚の希望を叶える環境づくり

・本市の平均初婚年齢は夫・妻とも上昇の傾向にあり、結婚を希望する人の多様なニーズに対応した支援が必要となっています。

▼平均寿命の延伸を踏まえた対応

・本市の平均寿命は、男性・女性とも上昇傾向にあることから、高齢者の健康寿命の延伸や健康増進、生きがいづくり等に向けた取組が必要となっています。

［雇用や就労等に関する分析に係る課題］

▼本市の産業構造の特色を生かした就業の場づくり

・就業者数では、「製造業」や「卸売業、小売業」が多い状況にあるほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」が全国平均を大きく上回る状況にあるなど、本市が有する特色ある産業構造を生かしながら、若者から高齢者まで、多くの人たちが安心して働くことのできる、魅力あるしごとの場を確保していくことが必要となっています。

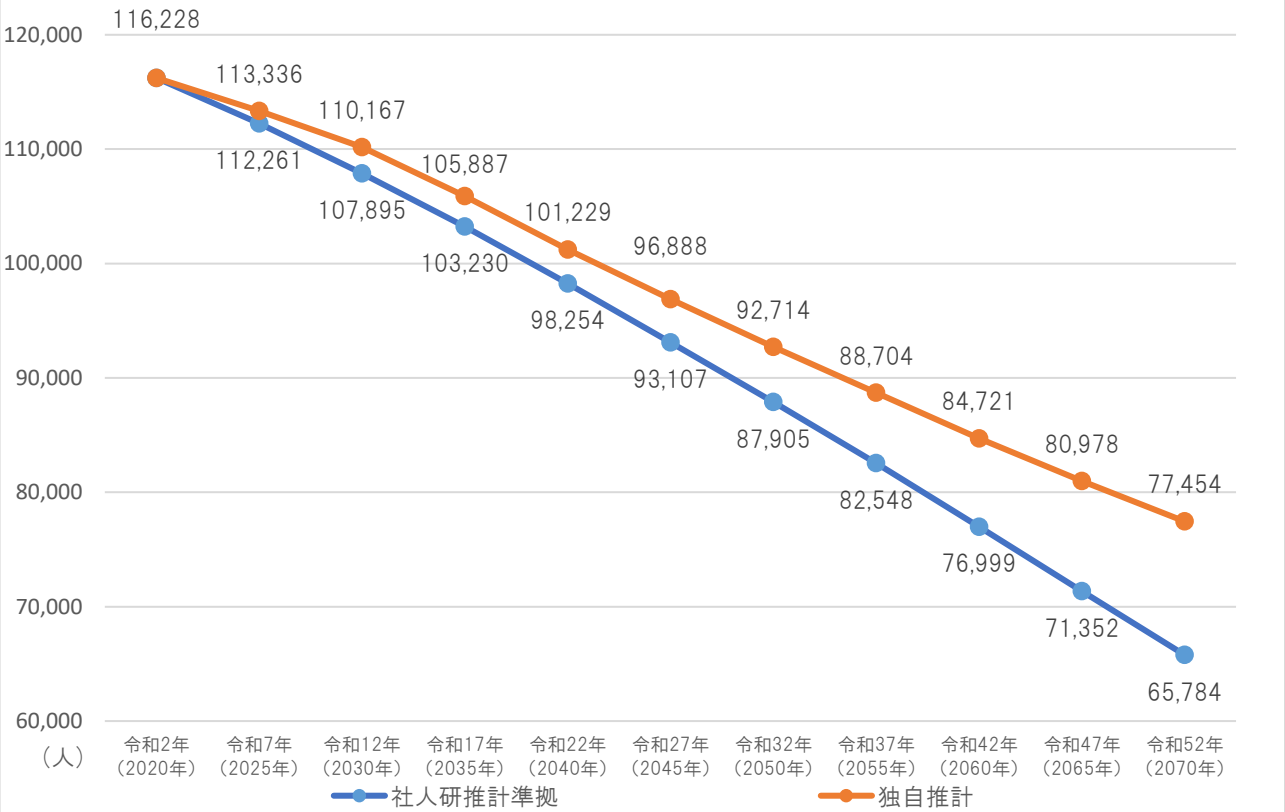
・高齢化が顕著となっている「農業、林業」をはじめ、本市の産業を担う人材を育成する環境づくりや、事業承継を支援する取組が必要となっています。

≪人口の将来の見通し・人口の将来展望≫

［将来人口推計］

今回の人口ビジョン改訂版において、国勢調査の令和２（2020）年の本市の人口 116,228 人を基準に推計を行った結果、令和 42（2060）年に、社人研推計準拠の値では 76,999 人、仮定値を用いた市の独自推計では 84,721 人になるものと見込んでいます。

■図 将来人口推計の結果



資料：【社人研推計準拠】
社人研「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」の推計方法に準拠して推計値を算出。端数処理等の関係で、社人研公表の推計結果の値とは若干異なる。
【独自推計】
社人研推計準拠の推計方法をベースに、合計特殊出生率、純移動率の仮定値を用いて推計値を算出。

［「人口ビジョン改訂版」における「人口の将来展望」の設定］

今回の令和 2（2020）年基準の推計結果と、これまでの人口ビジョンにおける推計結果では大きな差異が生じていないことから、人口ビジョン改訂版における「人口の将来展望」については、これまでと同様、「第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における各施策の積極的な実施による効果等を考慮し、中長期的に目指すべき目標人口として位置付けられる、令和 42（2060）年 85,000 人を踏襲するものとします。

－人口の将来展望－

令和 42(2060)年の目標人口　85,000 人

Ⅲ．第2期総合戦略の振り返り

第２期総合戦略の振り返りとして、４つの基本目標ごとに設定した数値目標及び具体的施策の重要業績評価指標（KPI）に基づく施策の達成状況を整理します。

≪基本目標1　安定したしごとをつくり、支える人材を育てて活かす≫

［基本目標：数値目標の検証］

現時点において、「従業者数」「一人あたりの市民所得」ともに、増加目標に対し減少の傾向を示しています。

【目標値】

数値目標 従業者数	基準値 H28年	1年目 R2年	2年目 R3年	3年目 R4年	4年目 R5年	5年目 R6年
基準値➡目標値	54,618	→	→	55,000		
実績値		–	–	54,287		

※（事業所単位、単年、人）RESAS より

【目標値】

数値目標 一人あたりの市民所得	基準値 H28年度	1年目 R2年度	2年目 R3年度	3年目 R4年度	4年目 R5年度	5年目 R6年度
基準値➡目標値	3,057	→	3,301			
実績値		2,923	–			

※（年間、千円）栃木県市町村民経済計算より

［具体的施策の実績振り返り：重要業績評価指標（KPI）一覧］

具体的施策「地域で多様な働き方やしごとづくりを応援する体制の強化」「高等学校・大学等における地域で活躍する新たな人材の育成」に関するKPI は、現時点で目標値に達していないものの、達成に向けたうごきを示しています。

具体的施策「地域資源を活かした競争力のある地域産業の振興」に関する２つのＫＰＩのうち、「製造品出荷額」は目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

具体的施策「都市型農業の推進と農業の成長産業化」に関する２つのＫＰＩのうち、「農業生産関連事業の実施割合」は目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

具体的施策	KPI （重要成果指標）	単位	基準値	直近値	目標値
地域での多様な働き方やしごとづくりを応援する体制の強化	創業件数	件	96 （H30）	102 （R5）	120 （R6）
地域資源を活かした競争力のある地域産業の振興	製造品出荷額	千万円	3,875 億 3 千万円 （H29）	4,327 億 7 千万円 （R4）	4,072 億 9 千万円 （R5）
	資産投資総額	千万円	226 億 6 千万円 （H29）	106 億 3 千万円 （R3）	245 億 3 千万円 （R3）
都市型農業の推進と農業の成長産業化	農業算出額	千万円	53 億 7 千万円 （H29 度）	40 億 3 千万円 （R3 度）	56 億 2 千万円 （R4 度）
	農業生産関連事業の実施割合	%	19.53 （H27）	25.3 （R2）	23.0 （R2）
高等学校・大学等における地域で活躍する新たな人材の育成	本事業に参加した生徒・学生数	人	未実施	67 （R5 度）	100 （R6 度）

≪基本目標2　新しい人の流れをつくる≫

［基本目標：数値目標の検証］

現時点において、「社会動態の人口増減数：累計」は目標値に達しているものの、「滞在人口：平日」「滞在人口：休日」は、増加目標に対し減少の傾向を示しています。

【目標値】

数値目標 社会動態の人口増減数	基準値 H30年	1年目 R2年	2年目 R3年	3年目 R4年	4年目 R5年	5年目 R6年
基準値➡目標値	107	→	→	→	→	600
実績値[単年]		398	▲ 98	104	314	–
実績値[累計]		398	300	404	718	–

※(外国人含む総数、累計、人)住民基本台帳より

【目標値】

数値目標 滞在人口[平日]	基準値 H30年	1年目 R2年	2年目 R3年	3年目 R4年	4年目 R5年	5年目 R6年
基準値➡目標値	98,956	→	→	→	100,000	
実績値		98,987	98,384	96,570	96,124	

※(人)RESAS より

【目標値】

数値目標 滞在人口[休日]	基準値 H30年	1年目 R2年	2年目 R3年	3年目 R4年	4年目 R5年	5年目 R6年
基準値➡目標値	107,765	→	→	→	110,000	
実績値		105,967	105,875	104,744	104,896	

※(人)RESAS より

［具体的施策の実績振り返り：重要業績評価指標(KPI)一覧］

具体的施策「「住んでよし、訪れてよし」佐野市シティプロモーション」については、２つのＫＰＩのうち「年間観光入込客数」が目標値を下回っており、各事業の進捗を踏まえた今後の取組のあり方等について検討が求められます。

具体的施策「ＵＩＪターンと定住の促進」に関する２つのＫＰＩ「市外からの移住者数」「転入者数」は、いずれも現時点で目標値に達しておらず、今後の取組のさらなる強化が求められます。

具体的施策「移住者受け入れ態勢の整備」「「関係人口」の創出・拡充」のＫＰＩについては、「移住相談件数」「ふるさと納税受付件数」がそれぞれ目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

具体的施策	KPI （重要成果指標）	単位	基準値	直近値	目標値
「住んでよし、訪れてよし」佐野市シティプロモーション	さのまるツイッターフォロワー件数	件	29,175 (H30 度末)	40,754 (R5 度末)	40,000 (R6 度末)
	年間観光入込客数	千人	8,741 (H30)	7,134 (R5)	10,000 (R6)
UIJターンと定住の促進	市外からの移住者数	人	525 (H26-30)	588 (R2-5)	750 (R2-6)
	転入者数	人	3,429 (H30 度)	3,523 (R4 度)	3,800 (R6 度)
移住者受け入れ態勢の整備	移住相談件数	件	162 (H30 度)	533 (R5 度)	300 (R6 度)
	空き家バンク提供物件登録数	件	65 (H30 度末)	166 (R5 度末)	215 (R6 度末)
「関係人口」の創出・拡充	ふるさと納税受付件数	件	1,188 (H30 度)	170,572 (R5 度)	12,000 (R6 度)
	(仮称)「佐藤さんの会」の会員数	人	未実施	7,608 (R5 度)	10,000 (R6 度)

≪基本目標3　結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、女性が輝く地域社会をつくる≫

［基本目標：数値目標の検証］

現時点において、「婚姻数」「合計特殊出生率」ともに、増加目標に対し減少の傾向を示しています。

【目標値】

数値目標 婚姻数	基準値 H29年度	1年目 R2年度	2年目 R3年度	3年目 R4年度	4年目 R5年度	5年目 R6年度
基準値➡目標値	528	→	→	→	540	
実績値		458	425	366		

※(単年、累計)栃木県保健年報より

【目標値】

数値目標 合計特殊出生率	基準値 H29年	1年目 R2年	2年目 R3年	3年目 R4年	4年目 R5年	5年目 R6年
基準値➡目標値	1.38	→	→	→	1.64	
実績値		1.20	1.26	1.14		

※栃木県保健年報より

［具体的施策の実績振り返り：重要業績評価指標（KPI）一覧］

具体的施策「結婚・妊娠・出産の支援」については、２つのＫＰＩ「出生数」「子育てを楽しいと感じる市民の割合」が増加目標に対し減少傾向を示しており、今後の取組のさらなる強化が求められます。

具体的施策「安心して子育てができる環境づくり」については、２つのＫＰＩのうち、「保育所待機児童数」が目標値を達成しているものの、「子育てに負担や不安を感じている市民の割合」は目標値から大きくかけ離れるうごきを示しており、各事業の進捗を踏まえた今後の取組のあり方等について検討が求められます。

具体的施策「女性が活躍するまちづくり」については、２つのＫＰＩのうち、「女性の事業主」が目標値を達成しているものの、「20-39 歳の女性の転入者数」は目標値からかけ離れるうごきを示しており、各事業の進捗を踏まえた今後の取組のあり方等について検討が求められます。

具体的施策	KPI （重要成果指標）	単位	基準値	直近値	目標値
結婚・妊娠・出産の支援	出生数	人	777 （H30）	604 （R5）	857 （R6）
	子育てを楽しいと感じる市民の割合	%	95.0 （H30 度）	93.7 （R5 度）	98.0 （R6 度）
安心して子育てができる環境づくり	子育てに負担や不安を感じている市民の割合	%	65.9 （H30 度）	83.3 （R5 度）	60.0 （R6 度）
	保育所待機児童数	人	5 （H30 度）	0 （R5 度）	0 （R6 度）
女性が活躍するまちづくり	女性の事業主	人	219 （H30 度）	359 （R5 度）	270 （R6 度）
	20-39 歳の女性の転入者数	人	862 （H30）	795 （R5）	1,000 （R6）

≪基本目標4　時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る≫

［基本目標：数値目標の検証］

現時点において、「これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合」は、増加目標に対し減少の傾向を示しています。

【目標値】

数値目標 これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	基準値 H30年度	1年目 R2年度	2年目 R3年度	3年目 R4年度	4年目 R5年度	5年目 R6年度
基準値➡目標値	77.8	→	→	→	→	90.0
実績値		80.3	77.7	78.7	76.6	

※(%)市政アンケートより

［具体的施策の実績振り返り：重要業績評価指標(KPI)一覧］

具体的施策「コンパクト・プラス・ネットワーク（いもフライ型都市構造）の推進」については、２つのＫＰＩのうち、「生活路線バス利用者数」が目標値を達成しているものの、「中心市街地における人口割合」は目標値を下回るうごきを示しており、各事業の進捗を踏まえた今後の取組のあり方等について検討が求められます。

具体的施策「地域とともに誰もがいきいきと活動できる環境づくり」に関するKPI は、現時点で目標値に達していないものの、達成に向けたうごきを示しています。

具体的施策「まちづくり連携体制の推進」に関する２つのＫＰＩのうち、「連携事業等による事業本数」は目標値を達成しており、着実な進捗がうかがわれます。

具体的施策「持続可能なまちづくりの推進」については、２つのＫＰＩのうち、「総合計画において SDGs の基本目標を位置付けた数」が目標値を達成しているものの、「経常収支比率」は目標値からかけ離れるうごきを示しており、各事業の進捗を踏まえた今後の取組のあり方等について検討が求められます。

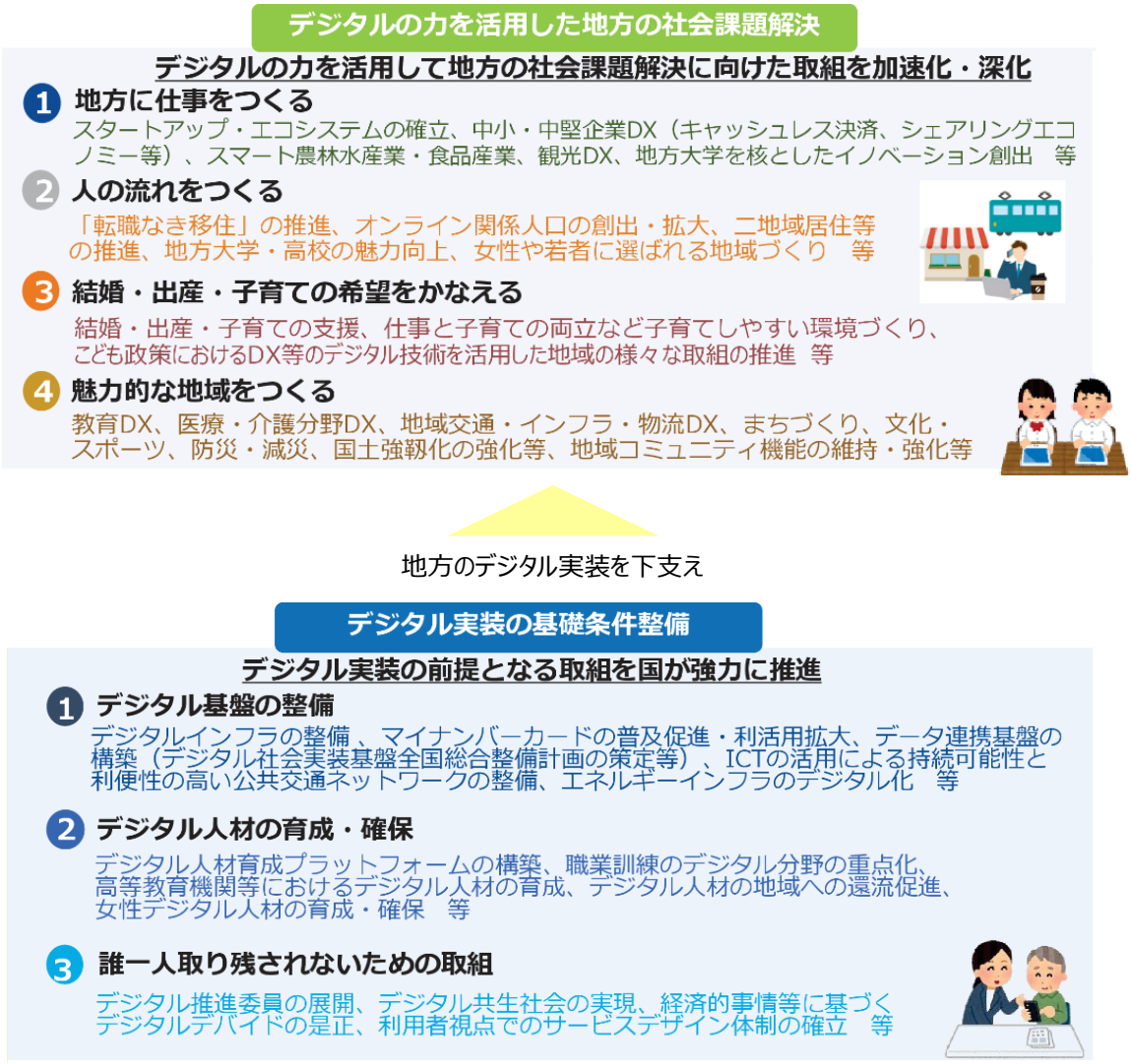
具体的施策	KPI （重要成果指標）	単位	基準値	直近値	目標値
コンパクト・プラス・ネットワーク(いもフライ型都市構造)の推進	生活路線バス利用者数	人	142,323 (H30 度)	178,443 (R5 度)	156,500 (R6 度)
	中心市街地における人口割合	%	6.12 (H31.1.1)	5.94 (R5.1.1)	6.2 (R7.1.1)
地域とともに誰もがいきいきと活動できる環境づくり	市民活動に参加したことのある市民の割合	%	59.9 (H30 度)	65.4 (R5 度)	70.0 (R6 度)
国土強靭化の推進	国土強靭化地域計画における成果指標の達成率	%	策定中	46.9 (R5 度)	80.0 (R6 度)
まちづくり連携体制の推進	連携協定締結数	件	9 (H30 度)	13 (R5 度)	20 (R6 度)
	連携事業等による事業本数	件	未実施	12 (R5 度)	8 (R6 度)
持続可能なまちづくりの推進	総合計画においてSDGsの基本目標を位置付けた数	件	未実施	17 (R3 度)	15 (R3 度)
	経常収支比率	%	87.1 (H30 度)	92.1 (R4 度)	90.0 以下 (R6 度)

Ⅳ. 総合戦略の施策の方向

1. 基本的な視点

「第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、第２次総合計画における推進テーマ「定住促進」を念頭に、第２期総合戦略に基づく人口減少の克服や地域活力の向上を目指したこれまでの取組の継続的な実施やさらなる進展、デジタルの活用により地方の社会課題を解決するものとした国の総合戦略における施策の方向などを踏まえ、住民に身近な施策を幅広く展開するものとします。

■ 国の総合戦略における施策の方向



資料：「内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局資料」より

2. 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

「第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）については、基本的な視点を踏まえ、本市が有する個性や魅力を生かし、地域が抱える人口減少克服や地域活力向上等の課題の解決に向けて積極的に取り組み、市民の安心・快適な暮らしを支えていくことをイメージし、以下のとおり設定します。

-地域ビジョン-

「まち」・「ひと」・「しごと」がつながり
誰もがいきいきと生活する交流拠点都市

- 交通の要衝である本市の特性を活かし、多様な企業の誘致、多文化共生を進めることで、国内外の地域（まち）、人、仕事がつながる賑わいのある交流拠点として発展し、本市に暮らす誰もがいきいきと輝き、より多くの人が安心・快適に働き、暮らせるまちの実現を目指します。

3. 基本目標と具体的施策

地域ビジョンの実現に向け、本市がチャレンジする基本目標とそれを達成するための具体的施策を以下のとおり設定します。

■ 本市がチャレンジする基本目標・具体的施策

基本目標と具体的施策	横断的取組
基本目標1 安定したしごとをつくり、支える人材を育てて活かす 1. 地域での多様な働き方としごとづくりの推進 2. 地域資源を活かした競争力のある地域産業の振興 3. 都市型農業の推進と農業の成長産業化 4. 高等学校・大学等における地域で活躍する新たな人材の育成	デジタル技術を活用し、新しい時代の流れを力にする
基本目標2 新しい人の流れをつくる 1. 「住んでよし、訪れてよし」佐野市シティプロモーション 2. UIJ ターンと定住の促進 3. 移住者受け入れ態勢の整備 4. 「関係人口」の創出・拡充	
基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、若者や女性が輝く地域社会をつくる 1. 結婚・妊娠・出産の支援 2. 安心して子育てができる環境づくり 3. 次世代を担う若者や女性が活躍するまちづくり	
基本目標4 魅力的な地域をつくり、安心な暮らしを守る 1. コンパクト・プラス・ネットワーク（いもフライ型都市構造）の推進 2. 地域とともに誰もがいきいきと活動できる環境づくり 3. 安心して暮らせる持続可能なまちづくり	

4. 横断的取組

人口減少克服や地域活力向上等の課題解決に向けて、４つの基本目標を達成し、市民の安心・快適な暮らしを実現するため、施策横断的な取組として、デジタル技術の活用と本市独自の付加価値創出に取り組みます。

デジタル技術を有効活用して、多様化する地域課題の解決を図り、誰もが便利で快適に生活できる環境づくりに取り組むとともに、本市が有する自然・歴史・文化・スポーツ・食といった有形・無形の資産の価値を最大限に生かして地域の魅力を高める取組を進めます。

また、SDGs は、誰もが安心して暮らせる地域の実現を目指すものであり、本市の将来像を実現するための目標としても捉えることができることから、その理念を踏まえ、施策を推進します。



Ⅴ．佐野市のチャレンジ

基本目標1　安定したしごとをつくり、支える人材を育てて活かす



■基本的方向

－「人口の動向と将来の見通し」「第2期総合戦略の振り返り」より－

○ 本市の産業構造の特色を就業者数からみると、「製造業」が幅広い年齢層の雇用の受け皿として機能していることがうかがえる一方で、経営者の高齢化、特に「農業、林業」の就業者の高齢化が顕著となっており、事業承継の促進が必要です。

○ 本市における人口の転出・転入の社会動態については、若年層やファミリー層の就職・転勤等による就労関係での移動による影響が大きく、居住環境のみならず、就業環境の整備と密接なつながりがあることがうかがえます。

○ これまでの「しごとづくり」や「人材の育成」に関する取組の実績については、着実な進捗がうかがわれる結果となっています。

○ 本市におけるしごとの場としての環境づくりは、若者や家族世帯等の定住人口の確保にも大きく寄与する要素となるため、本市が有する地域資源を活かしながら、工業・農業などの産業振興施策の維持・強化をはじめ、より多くの人が働きやすい環境づくりやデジタル技術の活用の促進、地域産業を担う人材の育成・確保に努めていくことが必要です。

－基本目標の実現に向けた施策の基本的方向－

▶ 本市に立地する産業団地等の産業基盤を活かしつつ、企業の立地の誘導や、柔軟な働き方がしやすい環境の整備、本市での創業希望者への支援に努めるなど、「地域での多様な働き方としごとづくりの推進」を図ります。

▶ 本市の有する北関東自動車道や国道 50 号などのすぐれた交通網を活かしながら、地域産業をけん引する沿線開発等の取組や、中小企業の振興施策、事業承継や人手不足への対応に努めるなど、「地域資源を活かした競争力のある地域産業の振興」を図ります。

▶ 本市に広がる優良農地や、イチゴ・トマトなどの園芸作物栽培の農業生産基盤を貴重な地域資源と捉え、首都圏（一都三県）に近接する立地条件を踏まえながら、農業経営の安定化に向けた取組や、ロボット・ICTなど先進技術の活用促進や、新規就農を促す環境づくりに努めるなど、「都市型農業の推進と農業の成長産業化」を推進します。

▶ 本市の将来の地域産業の担い手となる若者などを対象に、大学等との連携によるスキルアップの取組やキャリア教育の推進、デジタル技術の習得支援に努めるなど、「高等学校・大学等における地域で活躍する新たな人材の育成」を図ります。

■数値目標

項目	基準値	➡	目標値
従業者数 （単年、事業所単位） ※RESAS より	54,287 人 （R3 年）		54,600 人 （R8 年）
一人あたりの市民所得 （単年） ※栃木県市町村民経済計算より	3,088 千円 （R3 年度）		3,335 千円 （R8 年度）

■具体的施策とKPI

具体的施策 1-1

● 地域での多様な働き方としごとづくりの推進

⊙ 安定した質の良い雇用を確保するため、企業立地の誘導に取り組むとともに、地域企業等の事業拡大や新規参入に向けた支援を行います。

⊙ 新たなしごとづくりに向け、創業希望者に対する創業時・創業後のサポート体制の充実を図ります。

⊙ 副業や兼業、しごとと家庭が両立できる職場づくり等、多様で柔軟な働き方のニーズに対応することのできる環境づくりを支援します。

－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
創業件数 （単年） ※佐野市調べ	102 件 （R5 年度）		145 件 （R11 年度）
市内事業所数 （単年） ※経済センサス調査より	5,884 件 （R3 年度）		6,000 件 （R8 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●特定創業者フォローアップ事業	●企業誘致活動事業
●起業家支援事業	●介護施設開設準備経費助成特別対策事業
●産業振興基本計画推進事業	●男女共同参画啓発事業
●チャレンジフロア管理運営事業	●働きやすい職場づくり啓発事業
●創業するなら佐野推進事業	●気候変動対策事業
●企業立地支援事業	

具体的施策 1-2

● 地域資源を活かした競争力のある地域産業の振興

⊙ 地域で活躍する中小企業等の競争力や持続性を高める、経営基盤の強化や事業承継を促す支援を行うとともに、地元企業や店舗、商工団体等との連携による活性化の取組や、地域産業を支える多様な人材の確保・育成に向けた取組を進めます。

⊙ 本市のすぐれた広域交通網の利用環境の充実を図りながら、行政による産業用地の整備を推進するとともに、民間事業者による開発整備を促進します。国道 50 号沿線西側においては新たな産業団地の整備を進めるほか、東側エリアにおいては、商業系・観光系を企図した産業誘致を促進します。また、地域未来投資促進法の活用など、民間開発を促進します。

⊙ クリケットを通じた諸外国との経済交流や市内企業等の海外への販路拡大に向けた取組を支援します。

－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
製造品出荷額等 （単年） ※経済構造実態調査より	4,327 億 6,751 万円 （R3 年）		4,668 億 9,586 万円 （R9 年）
有形固定資産投資総額 （単年） ※経済構造実態調査より	106 億 3 千万円 （R3 年）		116 億 4 千万円 （R9 年）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●国道 50 号沿線開発調査事業	●販路拡大チャレンジ支援事業
●出流原 PA 周辺総合物流開発推進事業	●産業財産権取得支援事業
●佐野インランドポート活用促進事業	●中小企業設備導入促進事業
●出流原スマートインターチェンジフォローアップ事業	●海外ビジネス意向調査事業
	●環境認証取得支援事業
●中小企業融資預託事業	●デジタル地域通貨事業
●新産業用地開発推進事業	●脱炭素化経営推進事業者支援事業
●企業立地支援事業（再掲）	●事業所等 EV 充電設備導入支援事業

具体的施策 1-3

● 都市型農業の推進と農業の成長産業化

⊙ 本市の立地条件や特徴を踏まえた稼げる農業の実現を目指し、収益性の高い施設園芸や果樹栽培等の生産基盤を確保するとともに、農業経営の安定化や生産性の向上に資する農地の集積・集約化、新規就農のバックアップ体制の強化、作業の効率化・簡素化に向けたスマート農業技術の活用促進などに努めます。

－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
農業産出額 （推計、単年） ※農林業センサス調査より	40 億 3 千万円 （R３年度）		53 億 6 千万円 （R9 年度）
農業生産関連事業の実施割合 （単年） ※農林業センサス調査より	25.3% （R2 年）		27.96% （R7 年）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●園芸新規就農者研修受入支援事業	●県営農業競争力強化基盤整備参画事業
●耕作放棄地特別対策事業	●産地生産基盤パワーアップ事業
●園芸大国とちぎフル加速総合対策事業	●農地利用効率化等支援事業

具体的施策 1-4

● 高等学校・大学等における地域で活躍する新たな人材の育成

⊙ 将来的に地域の産業を担い、リードしていくことができる人材を育成・確保していくため、高等学校・大学等の教育機関と連携しながら、各自のスキルアップやキャリア教育を促す取組、デジタル技術習得のための支援、若者の創業機運醸成に向けた取組を進めます。

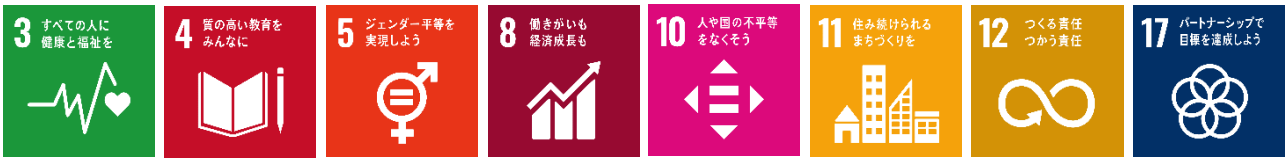
－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
高校大学等との連携事業に参加した生徒・学生のうち本市での活動を希望する割合 （単年） ※佐野市調べ	-		80%以上 （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●高校生プロジェクト推進事業	●資格試験等受験料助成事業
●キャリア教育推進事業	●リカレント教育推進事業
●創業するなら佐野推進事業（再掲）	●学生による地元情報発信事業

基本目標2　新しい人の流れをつくる



■基本的方向

－「人口の動向と将来の見通し」「第2期総合戦略の振り返り」より－

○ 本市の定住に係る人口移動の動向をみると、高校卒業時や 20 代における首都圏（一都三県）方面への転出傾向が顕著となっており、若年層を市内に定着させる、あるいは呼び込む流れをつくることは依然として重要な課題となっています。

○ これまでの「新しい人の流れづくり」に関する取組の実績については、シティプロモーションやＵＩＪターンの促進の面で、やや停滞傾向にあることがうかがえる結果となっています。

○ 本市に人の流れを呼び込む環境づくりにおいては、本市が有する魅力や特徴をさらに広くアピールし、転出の抑制や転入の増加につながる移住・定住のしやすい環境の整備や受け入れ態勢の強化に努めるとともに、観光による来訪者をはじめ、将来的に本市への定住が期待される交流人口や関係人口の確保に向けた取組に努めていくことが必要です。

－基本目標の実現に向けた施策の基本的方向－

▶ 本市で暮らす魅力や本市を訪れる楽しさについて、首都圏（一都三県）を中心に広くＰＲを行い、様々な分野で佐野市のファンを増やす取組に努めるなど、「「住んでよし、訪れてよし」佐野市シティプロモーション」を推進します。

▶ 進学や就職などで本市を離れた若者がふるさとに戻って暮らすためのサポート体制の強化や、本市に定着し地元で活躍する若者に対する定住支援策に努めるなど、「UIJ ターンと定住の促進」を図ります。

▶ 自然環境や生活面での利便性、特色ある地域資源などを活かし、本市に魅力を感じる人に移住に関する情報提供の充実を図り、移住前後の不安を解消するための相談体制の強化に努めるなど、「移住者受け入れ態勢の整備」を推進します。

▶ 家族・親類、就業・就職、行事・イベント等などで本市と関わりのある人、関わりを持ったことがある人については、本市の活性化に欠かせない貴重な存在となることから、将来的な定住も見据え、本市への関心や関わりを継続してもらうための取組、シビックプライドの醸成に努めるなど、「「関係人口」の創出・拡充」を図ります。

■数値目標

項目	基準値	➡	目標値
社会動態の人口増減数 （単年、外国人含む） ※住民基本台帳より	314 人 （R5 年）		400 人 （R11 年）
佐野駅を中心とした半径 4 ㎞内における滞留人口 [平日] （15 分以上滞留している人の 1 時間あたりの平均人数） ※RESAS より	161,240 人 （R6 年）		169,465 人 （R11 年）
佐野駅を中心とした半径 4 ㎞内における滞留人口 [休日] （15 分以上滞留している人の 1 時間あたりの平均人数） ※RESAS より	161,340 人 （R6 年）		169,570 人 （R11 年）

■具体的施策とKPI

具体的施策 2-1

● 「住んでよし、訪れてよし」佐野市シティプロモーション

⊙ 本市に暮らす魅力を首都圏に居住する方に伝え、本市に対する興味・関心を高め、将来的には本市を定住の場として選んでもらえるよう、子育て環境や住環境などの情報発信の取組や、若い世代や女性をターゲットにしたＰＲ活動などを進めます。

⊙ ラーメンをはじめとする地域の特産品や、豊かな自然・歴史・文化、クリケットなど特徴のあるスポーツを楽しめる環境を、本市の魅力として広く認知してもらい、本市に対する興味・関心を高め、より多くの来訪につなげるプロモーション活動を推進します。

⊙ クリケット国際大会等の誘致やスポーツツーリズムを推進するとともに、インバウンド受け入れ体制の強化を進めます。

－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
さのまるＳＮＳフォロワー数 ※佐野市調べ	68,400 人 （R6 年 1 月）		100,000 人 （R11 年度末）
年間観光入込客数 ※栃木県調べ	7,134 千人 （R5 年）		10,000 千人 （R11 年）
年間外国人宿泊数 ※栃木県調べ	963 人泊 （R5 年）		1,600 人泊 （R11 年）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●移住定住関連情報 PR 事業	●クリケット活用地域活性化事業
●天明鋳物のまちづくり推進事業	●（仮称）インバウンド推進事業
●スポーツツーリズム推進事業	●観光地域づくり法人支援事業
●さのマラソン大会開催支援事業	●観光事業者との連携強化事業
●シティプロモーション情報発信事業	
●唐沢山城跡保存整備事業	

具体的施策 2-2

● UIJ ターンと定住の促進

⊙ ふるさとに戻って暮らしたいと思う若者を積極的に受け入れるため、その契機となる住宅の確保や就業等の支援を行います。

⊙ 若者の地元への定住・定着を促す各種支援策を進めます。また、本市出身者や市内高校生に対して、市内企業情報の発信に取り組みます。

－重要業績評価指標（KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
10-20 代の転出者数 （単年、外国人含む） ※住民基本台帳人口移動報告より	1,434 人 （R5 年）		減少 （R11 年）
20-40 代の転入者数 （単年、外国人含む） ※住民基本台帳人口移動報告より	2,139 人 （R5 年）		増加 （R11 年）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●若者移住・定住促進事業	●合同就職面接会開催事業
●市内雇用促進事業	●東京圏通学・通勤者支援事業
●佐野市奨学金返済助成事業	●移住・定住コーディネーター設置事業
	●ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業

具体的施策 2-3

● 移住者受け入れ態勢の整備

⊙ 移住者に選ばれる地域づくりを進めるとともに、移住後のミスマッチを防止するため、本市での暮らしや魅力を体感できるおためし居住の取組、本市の暮らしや移住に関する情報提供、移住前後の相談体制の充実に努めます。

－重要業績評価指標（KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
移住相談件数 （単年） ※佐野市調べ	533 件 （R5 年度）		940 件 （R11 年度）
移住宿泊体験稼働日数 （単年） ※佐野市調べ	237 日 （R5 年度）		270 日 （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●空き家活用推進事業	●移住・定住コーディネーター設置事業（再掲）
●佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	
●移住体験宿泊促進事業	

具体的施策 2-4

● 「関係人口」の創出・拡充

⊙ 本市のこれからの活性化に欠かせない貴重な存在として、これまで本市と関わりのある人に対し、本市との関係をいっそう強め、継続的なつながりを持ってもらうための取組を進めるとともに、ふるさと納税の推進や「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクトなど、本市への関心を引き、関わりを持ってもらうための取組を進め、関係人口の拡大に努めます。

⊙ 転出の多い若者世代をターゲットとしたシビックプライド醸成に取り組み、「生まれ故郷としての佐野市」を意識していただけるよう関係人口創出の取組を進めます。

－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
ふるさと納税受付数 （単年、市外のみ） ※佐野市調べ	170,582 件 （R5 年度）		毎年 1,000 件増加
「佐藤の会」会員数 ※佐野市調べ	7,608 人 （R5 年度）		12,000 人 （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●在京佐野ふるさと会支援事業	●高校生プロジェクト推進事業（再掲）
●ふるさと納税推進事業	●大学等活性化支援事業
●「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	●学生による地元情報発信事業（再掲）
●佐野市郷土芸能保存会連絡協議会支援事業	

基本目標3　結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、若者や女性が輝く地域社会をつくる



■基本的方向

－「人口の動向と将来の見通し」「第2期総合戦略の振り返り」より－

○ 本市の人口の自然増減に係る動向をみると、出生数の減少傾向が顕著となっており、合計特殊出生率についても、全国・県の値や人口置換水準＝2.07 を下回っており、出生数や合計特殊出生率の向上を促す取組は依然として重要な課題となっています。

○ 婚姻数が減少していることから、結婚に伴う経済的な不安の解消など、結婚を希望する人の多様なニーズに対応した支援が必要です。

○ これまでの「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり」や「女性が輝く環境づくり」に関する取組の実績については、やや停滞傾向にあることがうかがえる結果となっています。

○ 出生等の自然動態や女性人口の推移は、本市の将来的な人口の動きにも大きく作用することから、女性のみならず、若者達があらゆる面で負担や不安を感じることのないよう、結婚・妊娠・出産・子育てまでの一貫した支援体制の充実に努めるとともに、希望する人すべてが理想の働き方を実現し、仕事と家庭を両立することができる環境づくりに努めていくことが必要です。

－基本目標の実現に向けた施策の基本的方向－

▶ 結婚応援や子育て支援に取り組む機運の醸成を図ります。

▶ 低迷する出生率の回復の可能性を高めるため、結婚・妊娠・出産の希望に沿ったサポート体制の強化に努めるなど、「結婚・妊娠・出産の支援」の充実を図ります。

▶ こどもを持つことや子育てに対する不安を解消するため、子育てをサポートするサービス環境の整備や医療機関との連携強化、経済的な負担を軽減する支援策に努めるなど、「安心して子育てができる環境づくり」を推進します。

▶ 本市の将来を担う若者が、性別に関わりなく、個性や能力を十分に発揮することのできる環境づくりに向け、男女共同参画に関する取組や様々なライフステージに対応した取組の実施に努めるなど、「次世代を担う若者や女性が活躍するまちづくり」を推進します。

■数値目標

項目	基準値	➡	目標値
婚姻数 （単年） ※栃木県保健統計年報より	366 件 （R4 年度）		560 件 （R10 年度）
合計特殊出生率 ※栃木県保健統計年報より	1.14 （R4 年）		1.49 （R10 年）

■具体的施策とKPI

具体的施策 3-1

● 結婚・妊娠・出産の支援

⊙ 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる環境づくりに向けた支援の充実を図ります。

⊙ 出会いの場の提供から理想とする相手との結婚までのサポートに取り組むとともに、結婚新生活を応援します。

⊙ 妊娠の希望をかなえ、出産にいたるまでの切れ目のない支援を実施します。

⊙ 出産後の経済的・精神的な不安を解消するためのサポート体制の充実を図ります。

⊙ 出生率の回復を図るために、実情を的確に把握し、様々なニーズに応えられるような事業の展開、拡充等を検討し少子化対策に取り組みます。

－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
出生数 （単年、外国人を含む総数） ※住民基本台帳より	604 人 （R5 年）		847 人 （R11 年）
不妊治療等被助成者の妊娠出産率 （単年） ※佐野市調べ	40.5% （R5 年度）		50% （R11 年度）
とちぎ結婚支援センターの市内会員の成婚者数 （累計） ※とちぎ結婚支援センター調べ	4 人 （R5 年度）		34 人 （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●不妊治療費助成事業	●結婚新生活支援事業
●不育症治療費助成事業	●婚活イベント開催事業
●子宝祝金支給事業	●とちぎ結婚支援センター運営参画事業
●こども家庭センター（母子保健部門）運営事業	●とちぎ結婚支援センター登録支援事業
●出産・子育て応援事業	

具体的施策 3-2

● 安心して子育てができる環境づくり

⊙ 多様化する子育てニーズにあわせた支援・サービスの提供や、教育・保育の質の向上など子育て環境の充実に努めます。

⊙ 子育て世帯の面談・相談の場の充実や、医療・保育・教育にかかる経済的負担の軽減を図り、子育ての不安や負担の解消に努めます。

⊙ 地域や企業等と協力して、育休取得の促進や休暇の取りやすい職場づくり、子育て世帯を応援する環境づくりを進めます。

－重要業績評価指標（KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
子育てを楽しいと感じる市民の割合 （単年、未就学児） ※市政アンケートより	93.7% （R5 年度）		98% （R11 年度）
保育所待機児童数 （単年、毎年度４月１日現在） ※佐野市調べ	０人 （R5 年度）		０人 （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●こども医療費助成事業	●子育て世帯訪問支援事業
●育児休業取得促進啓発事業	●子育て短期支援事業
●産後サポート事業	●地域子ども・子育て支援事業
●私立幼稚園等副食費補足給付事業	●民間放課後児童クラブ利用者負担軽減事業
●こどもクラブ施設整備事業	●民間保育所施設整備支援事業
●予診票のデジタル化事業（定期予防接種事業）	●放課後児童健全育成事業
●働きやすい職場づくり啓発事業（再掲）	●こども家庭センター（児童福祉部門）運営事業
	●乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）※令和７年度までは試行的事業

具体的施策 3-3

● 次世代を担う若者や女性が活躍するまちづくり

⊙ 本市の将来を担う若者が、性別に関わりなく、一人ひとりが持つ個性や能力を発揮し、家庭・職場・地域で活躍できる環境づくりを進めます。

⊙ 女性のライフステージに応じた社会進出や活躍の場づくりに対する支援を行うとともに、あらゆる分野での男女共同参画を促す取組を進めます。

－重要業績評価指標（KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
39 歳以下の事業主数 （単年、個人・法人問わず） ※佐野商工会議所調べ	120 人 （R5 年度）		180 人 （R11 年度）
女性事業主の比率 （単年、個人・法人問わず） ※佐野商工会議所調べ	16.0% （R5 年度）		20% （R11 年度）
男女の地位が平等になっていると考えている市民の割合 （単年、社会全体） ※市政アンケートより	15.2% （R5 年度）		30% （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●（仮称）男性向け男女共同参画講座	●男女共同参画啓発事業（再掲）
●（仮称）女性のキャリアアップ講座	●女性活躍推進事業
●働きやすい職場づくり啓発事業（再掲）	●女性自立支援事業
●学生による地元情報発信事業（再掲）	●女性人材バンクの活用
●創業するなら佐野推進事業（再掲）	●審議会等への登用促進
●高校生プロジェクト推進事業（再掲）	
●資格試験等受験料助成事業（再掲）	
●（仮称）脱炭素人材育成事業	

基本目標4　魅力的な地域をつくり、安心な暮らしを守る



■基本的方向

－「人口の動向と将来の見通し」「第2期総合戦略の振り返り」より－

○ 本市の総人口は今後も減少傾向が継続するものと見込まれるほか、人口の自然増減に係る動向をみると、出生数が減少局面にあるのに対し、高齢者については平均寿命の延伸等に伴い増加の傾向を示しており、人口構成における少子・超高齢のうごきが顕著となっています。

○ 外国人人口は近年において増加の傾向にあることから、多文化共生の取組が求められています。

○ これまでの「時代にあった地域づくり」や「安心な暮らしを守る環境づくり」に関する取組の実績については、「地域とともに誰もがいきいきと活動できる環境づくり」や「国土強靭化の推進」、「まちづくり連携体制の推進」の面で、概ね順調な進捗がうかがわれる結果となっています。

○ こうした人口減少や少子高齢化が進む中においても、本市でのより多くの居住や活力ある暮らしを支える基盤として、人口の見通しを踏まえた持続可能なコンパクトなまちづくりや社会環境の整備、高齢者をはじめ誰もが身近な地域でいきいきと活動できる体制づくり、市内に住むすべての人がいつまでも安心して快適に暮らしていける環境づくりに努めていくことが必要です。

－基本目標の実現に向けた施策の基本的方向－

▶ 本市が将来的に持続していくため、都市機能や生活支援機能等の集積を促進する拠点の配置や、これらとこれら以外の地域を公共交通機関などで有機的に連携させ、暮らしやすさと持続的な発展を目指す「コンパクト・プラス・ネットワーク（いもフライ型都市構造）の推進」を図ります。

▶ 人口減少や少子高齢化が進み、外国人の増加もみられる本市では、地域住民自らが地域を考え、地域を維持していく取組や、誰もが生きがいを持ちながら身近な地域で活躍することができる環境が求められることから、より広範なまちづくり課題の解消に向け、住民や企業等と連携した共生の体制づくりなど、「地域とともに誰もがいきいきと活動できる環境づくり」を推進します。

▶ 安心・快適な環境の確保は、本市への定住促進を図る上で大きな影響を与える要因となることから、国土強靭化の動きに伴う災害に強い地域づくりをはじめ、誰もが医療や福祉サービスが受けやすい環境の整備、行政サービスの提供体制の強化に努めるなど、「安心して暮らせる持続可能なまちづくり」を推進します。

■数値目標

項目	基準値	➡	目標値
これからも佐野市に住み続けたいと思う市民の割合 （単年）※市政アンケートより	76.6% （R5 年度）		90% （R11 年度）

■具体的施策とKPI

具体的施策 4-1

● コンパクト・プラス・ネットワーク（いもフライ型都市構造）の推進

⊙ 本市の将来的な人口の見通しを踏まえつつ、持続可能なまちづくりを進めるため、中心市街地や地域市街地など、生活の核となるエリアの都市機能や居住機能の集約化に向けた取組を進めます。

⊙ 市街地間や市街地・周辺集落等との連絡性を確保・強化する道路ネットワークを構築するとともに、公共交通網の整備やデジタル化及びサービスの高度化を通じた公共交通利用環境の充実に努めます。

－重要業績評価指標 （KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
居住誘導区域における人口割合 （佐野・田沼・葛生・新都市の人口／総人口） ※佐野市調べ	37.9% （H27 年）		42.3% （R11 年）
生活路線バス利用者数 （年間延べ利用者数） ※佐野市調べ	178,443 人 （R5 年度）		232,787 人 （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●立地適正化計画策定（進捗管理）事業	●新モビリティサービス事業計画策定事業
●まちなか活性化支援事業	●都市計画道路整備検証事業
●地域市街地活性化推進事業	●生活路線バス運行支援事業
●「小さな拠点」づくり支援事業	

具体的施策 4-2

● 地域とともに誰もがいきいきと活動できる環境づくり

⊙ 本市に暮らすこどもからお年寄りまで、あらゆる人が身近な地域で生きがいを持ちながら活動できる環境の実現を目指します。

⊙ 健康寿命の延伸のため、市民の健康づくりを推進します。

⊙ シニア世代の就職や地域活動への参加を支援するとともに、あらゆる人が生涯学習活動に取り組める機会の充実を図ります。

⊙ 各地域が抱える様々な課題解決のための活動やコミュニティの維持・強化、地域資源を活かした魅力づくりや地域の活性化に向けた取組を支援します。

⊙ 多文化共生や地域の国際化に向けた取組を進め、住民が互いを認め合い、尊重し、協力して暮らすことができる地域づくりを目指します。

－重要業績評価指標（KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
市民活動に参加したことのある市民の割合（単年）※市政アンケートより	65.4%（R5 年度）		77%（R11 年度）
健康づくりに取り組んでいる市民の割合（単年）※市政アンケートより	75.2%（R5 年度）		81%（R11 年度）
生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合（単年）※市政アンケートより	33.4%（R5 年度）		40%（R11 年度）
外国人と交流している市民の割合（単年）※市政アンケートより	11.1%（R5 年度）		30%（R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●市民活動参画支援事業	●外国人相談窓口設置事業
●人権推進啓発事業	●日本語教室事業
●地域担当職員制度実施事業	●健康マイレージ事業
●地域活性化推進事業	●マイナンバー活用事業
●中山間地域実践活動支援事業	●市民への情報化支援事業
●小中一貫教育推進事業	●介護認定システム運営事業
●コミュニティ・スクール推進事業	●健康長寿推進事業
●地域学校協働活動推進事業	●シニア地域デビュー推進事業
●学校開放事業	●小・中学校ＩＣＴ環境維持管理事業
●佐野西中学校区小中一貫校整備事業	●（仮称）スポーツの知見を活用した健康増進事業
●城東中学校区小中一貫校整備事業	
●国際戦略推進事業	

具体的施策 4-3

● 安心して暮らせる持続可能なまちづくり

⊙ 安全な生活基盤の形成に向けた国土強靭化の取組を進めるとともに、地域の協力による防災機能の向上や人材育成の支援に取り組みます。

⊙ 安心して暮らせる快適な生活環境の確保や、誰もが身近な地域で医療や福祉サービスを適切に受けられる体制の強化に努めます。

⊙ 「ゼロカーボンシティさの」の取組や、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を踏まえた施策の推進により持続可能なまちづくりを進めます。

⊙ 様々な地域課題を解決し、良質な行政サービスを提供し続けるため、デジタル技術の積極的な活用を進めるとともに、市民、地域、大学、企業、周辺自治体等と連携したまちづくりの取組を進めます。

－重要業績評価指標（KPI）－

項目	基準値	➡	目標値
国土強靭化地域計画における成果指標の達成率 （単年）※佐野市調べ	46.9% （R5 年度）		80% （R11 年度）
佐野市が快適で住みやすい地域であると思う人の割合 （単年）※市政アンケートより	79.7% （R5 年度）		86% （R11 年度）
企業や自治体等との連携協定等の数 （単年）※佐野市調べ	204 件 （R5 年度）		360 件 （R11 年度）
市内の CO2 排出量 （単年）※佐野市調べ	1,307 千 t-CO2 （R2 年度）		856 千 t-CO2 （R8 年度）
さのスマートセーフマップのアクセスユーザー数 （年間）※佐野市調べ	4,664 人 （R5 年度）		48,000 人 （R11 年度）

－具体的事業名－

具体的事業名	
●自主防災組織育成事業	●CO2 排出量見える化促進事業
●地域防災士育成事業	●ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化支援事業（再掲）
●防災対策事業	
●国土強靭化地域計画策定（進捗管理）事業	●カーボンニュートラル推進事業
●国際防災拠点整備推進事業	●予診票のデジタル化事業（定期予防接種事業）（再掲）
●スマートセーフシティ推進事業	
●地域活性化アドバイザー事業	●介護認定システム運営事業（再掲）
●水質保全事業	●市有施設適正配置計画推進事業
●生活環境保全事業	●気候変動対策事業（再掲）
●市有施設再生可能エネルギー発電設備導入事業	●省エネ家電購入支援事業
	●次世代自動車導入促進事業
●ZEB 化促進事業	●エコ・アクション・ポイント事業
	●熱中症対策事業

第３期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和７（２０２５）年３月　策定

令和８（２０２６）年９月　改訂

発行　佐野市
編集　佐野市総合政策部総合戦略推進室
〒327-8501　栃木県佐野市高砂町１番地
ＴＥＬ　0283-20-3012
ＦＡＸ　0283-21-5120
E-mail　seisaku@city.sano.lg.jp
ＵＲＬ　https://www.city.sano.lg.jp